

松下幸之助記念財団 研究助成 研究報告

【氏名】 鈴木 真弥

【所属】 (助成決定時) 慶應義塾大学大学院 社会学研究科 社会学専攻 博士課程

【研究題目】 現代インドにおける不可触民解放の研究——デリーの清掃カーストを中心に

【研究の目的】

近年の著しい経済発展を背景に、国際社会においてインドの存在感が高まるなか、新たなインド社会認識の枠組みが求められている。従来の人類学や社会学におけるインド・南アジアは、宗教社会的な価値体系や構造が支配的であるという理解が主流であった。とくに、カーストをめぐる現象はインド社会固有のものとして語られ、他の社会との比較よりも本質主義的な観点からの議論が活発に行われた。それにたいして、1980年代後半からはインド社会の非歴史性、不変性、特殊化について批判がなされ、より多元的で動的なプロセスに着目するアプローチが展開されている。

申請者が博士課程の研究で目指してきたのは、現代インドにおける不可触民差別、カースト問題の再考である。それらが独立後の民主主義の歴史の文脈のなかで、どのように変わりつつあるのかを文献調査とフィールド調査に依拠して、現状と課題を検討する。

【研究の内容・方法】

民主主義的な組織制度の確立により、インド民衆の政治参加は確かに進展していったが、そこでは当初に想定されていなかったような政治状況も生じたことは注目される。カーストの「政治化」、という状況がその一例である。これは、従来まで周縁化されてきた不可触民や低カーストの人びとが国家にたいして資源分配を要求する際にみられる。ここでは、自集団のアイデンティティ形成やカースト成員を動員させる戦略として、カースト的区分を積極的に主張することが頻りに観察される。その結果、こうした状況はカースト間の対抗図式を著しいものにし、排他的なカースト意識は衝突や暴力事件を引き起こす原因にもなっているのである。

以上の今日の問題をふまえ、本研究は、社会変容が顕著に観察される都市に生きるカースト・マイノリティを取り上げる。具体的には、首都デリーを調査地として、インドの不可触民のなかでもとりわけ厳しい差別を受けてきたとされる清掃カーストの事例を検討する。インド政治の中心であるデリーは、マイノリティの要求運動が頻りに行われる場であり、本研究の目的に適った調査地と考えられる。近年の清掃カーストによる運動で注目されるのは、留保政策(いわゆるアフーマティヴ・アクション)や公益訴訟に関するものである。研究助成を受けた2009-10年は、清掃カーストを主体とする運動団体にアプローチし、各団体の活動目的と内容、指導層、政党とのつながり、ほかの団体とのネットワーク形成などを把握するための現地調査を2010年2-3月にかけて実施した。運動団体の調査と並行して、指導者と運動支持者への個別インタビュー(ライフヒストリー)もおこなった。このようなデリーの清掃カーストに関するまとまった研究は、対象カーストへのアプローチの難しさからいくつかの事例を除き、過去にほとんど実施されたことがない。全体像を理解する手掛かりを得るうえでも、今回の現地調査は大変意義のあるものであった。

【結論・考察】

国勢調査や政府による調査委員会報告書などの文献調査から、清掃カーストがほかの不可触民カーストと比べても後進グループに属することが確認された。たとえば、就学状況(識字率や大学教育修了者)に関してみると、清掃カーストはデリーの主要な6つの不可触民カーストのなかでも最下位である。さらに、清掃業に従事しているのは清掃カースト出身者が90%以上と非常に高い割合で占められていることから、「伝統的」職種とのつながりが強固であること、職業移動が活発でないことも明らかになった。このような、ほかの不可触民カーストとの発展格差が、留保政策拡大を求める運動の根拠になっていると推測することができる。

現地調査からは、およそ15の運動団体と接触する機会を持ち、新たな情報収集をすることができた。指導層のインタビュー調査をとおして、現在デリーで活動している清掃カースト団体の多くは、主として留保政策を通じて高い学歴と安定した職業に就くことのできた弁護士や公務員、医師や教員などによって担われていることが明らかになった。このことは、先行研究で指摘されてきた傾向(自治体の清掃人組合が中心の運動)とは異なっており、興味深い。そ

の背景にはデリー市の清掃部門の民営化の影響が大きく及んでいると考えられ、清掃カーストの運動が変容し過渡期にあることを示唆している。

2010 年秋には、研究成果の一部を国内学会とセミナーなどで報告をおこない、フィードバックを受けた。今後は、今年度の調査から得られた知見と新たな疑問に取り組むとともに、博士論文での議論に位置づけて検討していきたい。